

TDB 景気動向調査(全国) — 2022 年 10 月調査 —

2022 年 11 月 4 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

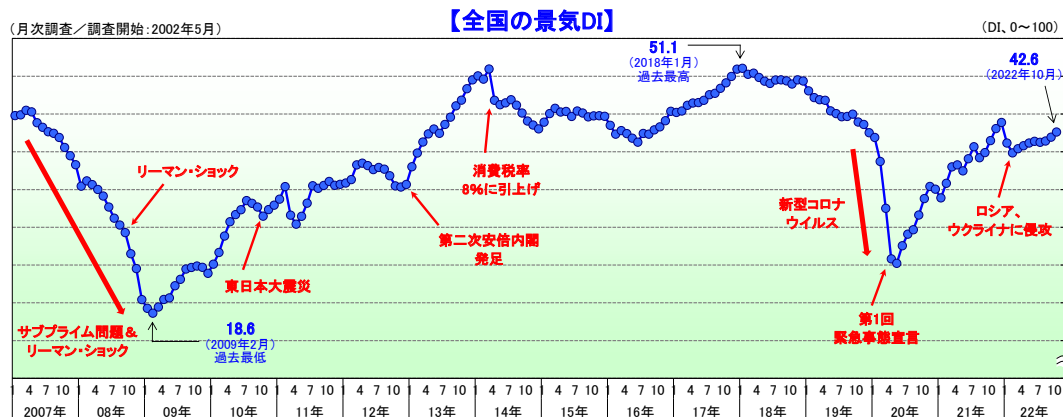
国内景気は 3 カ月連続で改善

～ 32 年ぶりの円安水準となるなか、全国旅行支援で観光関連が大幅に上向く ～

(調査対象 2 万 6,752 社、有効回答 1 万 1,632 社、回答率 43.5%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2022 年 10 月の景気 DI は前月比 0.7 ポイント増の 42.6 となり、3 カ月連続で改善。再び新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を上回った。国内景気は、個人向けサービスが上向き、3 カ月連続の改善傾向で推移した。今後は、サービス消費や DX 需要の拡大などが期待され、緩やかな改善傾向で推移すると見込まれる。
- 10 業界中『サービス』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善。10 月 11 日から全国旅行支援が開始され、宿泊業や旅行業など観光関連が大きく回復した。一方、円安や原材料・燃料価格の高騰により、仕入単価 DI は 21 業種、販売単価 DI は 19 業種で過去最高となった。
- 1 年ぶりに 10 地域すべてが改善した。都道府県別では 38 都道府県が改善、8 県が悪化。全国旅行支援の実施などで観光関連が地域経済を押し上げたほか、公共工事の増加などもプラス材料となった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が 2 カ月ぶりにそろって改善した。



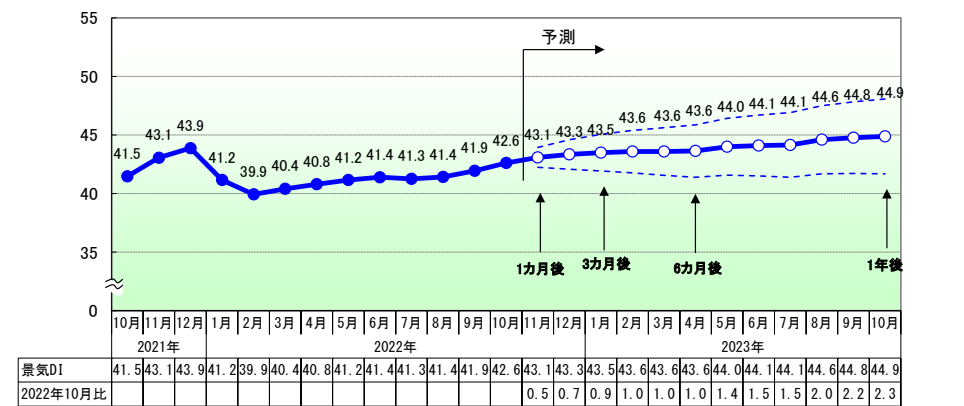
< 2022 年 10 月の動向 : 改善傾向 >

2022 年 10 月の景気 DI は前月比 0.7 ポイント増の 42.6 となり、3 カ月連続で改善。再び新型コロナウイルスの感染拡大前（2019 年 12 月 42.5）の水準を上回った。

10 月の国内景気は、新型コロナの新規感染者数が減少傾向で推移するなか、全国旅行支援の実施や入国時の水際対策の緩和などで人流が増加。宿泊業や旅行業など観光関連が押し上げ要因となった。また DX（デジタルトランスフォーメーション）など IT 投資需要も堅調だった。他方、外国為替レートが 1 ドル＝150 円台と 32 年ぶりの円安水準を記録。原材料や電力価格の上昇、人手不足感の高まり、生活必需品の相次ぐ値上げなどが悪材料となった。国内景気は、個人向けサービスが上向き、3 カ月連続の改善傾向で推移した。

< 今後の見通し : 緩やかな改善傾向で推移 >

今後 1 年間程度の国内景気は、新型コロナの感染状況に応じた社会状況から、経済活動の正常化が一段と進み、社会全体が平時へと向かう力が景気を下支える原動力になるとみられる。全国旅行支援がサービス消費の回復を後押しするほか、円安などでインバウンド需要も再拡大する。半導体供給の回復、DX 需要の拡大、各種経済対策などもプラス材料となろう。一方で、人手不足感が企業の半数超まで高まるなか、世界経済の減速やロシア・ウクライナ情勢、輸入物価の高騰など、景気を下押しさせる国内外の要因も多い。生活必需品の価格上昇と実質賃金の低下は個人消費にとって懸念材料となる。今後は、サービス消費や DX 需要の拡大などが期待され、緩やかな改善傾向で推移すると見込まれる。



※景気予測 DI は、ARIMA モデルと構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法で算出。破線は予測値の幅（予測区間）を示している

業界別:8 業界が改善。全国旅行支援の開始で観光関連が大幅に改善

・10 業界中『サービス』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善。10 月 11 日から全国旅行支援が開始され、宿泊業や旅行業など観光関連が大きく回復した。一方、円安や原材料・燃料価格の高騰により、仕入単価 DI は 21 業種、販売単価 DI は 19 業種で過去最高となった。

・『サービス』(47.1) …前月比 0.8 ポイント増。3 カ月連続で改善。全国旅行支援が始まり、入国者数の上限も撤廃されたなか、「旅館・ホテル」(同 15.9 ポイント増)や「飲食店」(同 7.2 ポイント増)が大幅に改善。「例年の繁忙期であり、一番の書き入れ時のタイミングで全国旅行支援が開始したため、過去最高の予約の入り方となった」(旅館)といった声があった。また、レンタカー業などの「リース・賃貸」(同 1.9 ポイント増)や、レジャー施設などの「娯楽サービス」(同 2.8 ポイント増)といった関連業種の景況感も上向いた。一方、「燃料高により製造原価が販売価格を上回り、収益が悪化」(発電所)といった声もあり、「電気・ガス・水道・熱供給」(同 5.0 ポイント減)は大幅な悪化となった。

・『運輸・倉庫』(40.7) …同 2.5 ポイント増。2 カ月連続で改善。「新型コロナウイルスの感染が収束に近づくなか、全国旅行支援もあり好調」(旅行代理店)、「全国旅行支援が始まり旅行の需要が上がってきた」(一般貸切旅客自動車運送)など、旅行業や観光バスの景況感が大きく上向いた。一方、「運転手の不足で売り上げが伸びない。新型コロナウイルスによる人流低下で売り上げが減少しているなか、燃料費の高騰で利益を圧迫している」(一般乗用旅客自動車運送)など、人手不足や燃料費の高騰による悪影響をあげる声も目立った。

・『卸売』(40.6) …同 1.0 ポイント増。2 カ月連続で改善。人流が回復するなか「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 2.5 ポイント増)や「飲食料品卸売」(同 1.6 ポイント増)が改善。インボイス制度や電子帳簿保存法への対応もあり、事務用機械などの「機械・器具卸売」(同 0.8 ポイント増)も堅調に推移した。一方、「円安の影響で仕入れが値上がりし、市場も停滞している」(化学製品卸売)など、「化学品卸売」(同 0.8 ポイント減)は悪化。自動車の生産停滞で「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(同 0.1 ポイント減)も微減となった。

・『小売』(36.8) …同 0.1 ポイント増。3 カ月連続で改善。「10 月前半に気温が低下し、全国旅行支援や入国制限の撤廃で遊びや小旅行へ向けたアウターなどの需要が出た」(婦人・子供服小売)など「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 3.8 ポイント増)や、百貨店などが含まれる「各種商品小売」(同 5.2 ポイント増)が大幅に改善した。他方、自動車供給が停滞するなか、「自動車・同部品小売」(同 1.2 ポイント減)が 3 カ月ぶりに悪化。また、「医薬品・日用雑貨品小売」(同 0.6 ポイント減)も 2 カ月連続で悪化。「インバウンドも中国のゼロコロナ政策の影響で盛り上がり欠ける」(化粧品小売)といった声があった。

	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	
農・林・水産	41.1	42.6	38.2	38.7	36.4	34.8	35.0	37.6	34.7	36.3	35.9	35.8	36.4	0.6	
金融	43.0	43.3	43.8	41.9	41.6	42.5	41.1	42.7	42.3	41.9	41.7	43.6	43.2	▲ 0.4	
建設	44.7	45.4	45.2	43.3	42.5	42.8	41.8	42.2	42.5	43.1	43.3	44.0	44.2	0.2	
不動産	43.6	44.7	46.7	42.9	42.6	42.8	43.2	44.7	45.9	44.7	44.8	45.3	44.0	▲ 1.3	
製造	飲食料品・飼料製造	38.1	39.6	40.8	35.4	33.4	34.2	36.4	37.6	37.8	36.7	36.1	35.5	38.2	2.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	30.2	31.4	34.1	31.6	31.7	33.0	34.6	33.8	34.4	36.1	32.6	36.2	35.7	▲ 0.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.7	44.9	46.4	44.1	42.7	41.1	41.7	41.1	40.4	40.8	39.8	40.2	40.9	0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.3	41.4	42.9	40.2	36.4	37.2	40.3	38.3	37.4	37.5	36.6	38.0	40.4	2.4
	出版・印刷	29.4	30.2	32.1	28.6	29.5	29.6	30.7	30.3	29.7	29.1	29.6	30.0	31.8	1.8
	化学品製造	42.6	45.7	46.7	44.5	42.3	42.7	42.3	41.7	41.1	41.8	42.6	42.3	40.8	▲ 1.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	44.2	45.9	46.4	44.6	43.8	42.6	42.1	40.9	41.2	42.9	42.7	43.0	43.9	0.9
	機械製造	47.2	47.8	49.1	47.7	46.7	46.7	45.9	46.9	46.3	46.3	46.2	45.4	45.8	0.4
	電気機械製造	47.5	47.0	48.5	46.6	46.1	44.3	44.8	44.3	44.8	44.7	44.2	45.2	44.8	▲ 0.4
	輸送用機械・器具製造	37.7	43.4	45.6	41.6	39.9	40.0	38.1	37.6	36.8	40.3	41.2	40.2	42.2	2.0
	精密機械・医療機械・器具製造	50.4	49.8	53.0	52.0	49.5	47.1	46.8	48.2	48.8	48.5	46.5	46.2	46.1	▲ 0.1
	その他製造	35.5	36.9	41.1	35.9	36.1	35.4	37.3	39.2	38.1	37.8	38.2	37.5	35.4	▲ 2.1
全 体	42.1	43.6	45.1	42.5	41.2	40.9	41.2	41.0	40.8	41.3	41.0	41.1	41.6	0.5	
卸売	飲食料品卸売	33.0	36.9	38.2	32.7	30.1	32.6	36.2	37.3	37.1	37.0	35.6	35.8	37.4	1.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	24.5	27.4	29.3	27.6	24.9	25.4	28.7	31.4	31.3	29.9	29.9	29.9	32.4	2.5
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.9	42.6	42.4	40.0	39.7	40.5	38.6	38.1	38.3	38.6	38.5	37.5	39.8	2.3
	紙類・文具・書籍卸売	31.8	35.0	34.2	32.7	31.9	34.6	33.8	34.2	32.8	33.0	33.5	34.5	37.1	2.6
	化学品卸売	44.2	45.3	45.3	43.2	41.9	43.5	42.3	42.3	41.6	43.5	43.0	43.4	42.6	▲ 0.8
	再生资源卸売	53.4	52.9	52.8	45.8	50.5	53.2	54.0	47.5	41.4	40.9	39.6	47.0	46.3	▲ 0.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	41.6	43.2	45.2	42.3	40.5	41.1	40.3	40.0	39.7	39.3	39.3	39.8	39.7	▲ 0.1
	機械・器具卸売	42.6	44.4	44.7	42.8	42.4	41.9	42.5	42.0	42.9	43.1	42.6	43.3	44.1	0.8
	その他の卸売	37.8	39.7	40.1	36.3	33.7	35.5	37.3	37.8	38.1	37.7	37.7	38.2	39.0	0.8
	全 体	39.1	41.3	41.8	39.0	37.7	38.6	39.2	39.4	39.4	39.5	39.2	39.6	40.6	1.0
小売	飲食料品小売	38.0	39.7	41.1	36.5	36.3	38.6	37.7	41.8	42.7	40.3	39.9	40.2	39.6	▲ 0.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	27.9	34.1	40.0	31.8	23.8	30.6	33.6	33.9	33.6	37.7	33.6	34.9	38.7	3.8
	医薬品・日用雑貨品小売	45.8	37.5	38.4	36.0	32.1	36.8	32.1	38.9	40.1	37.1	41.9	39.5	38.9	▲ 0.6
	家具類小売	35.6	34.5	42.9	35.6	29.8	30.6	39.2	34.3	39.8	35.2	36.1	40.0	37.8	▲ 2.2
	家電・情報機器小売	34.6	35.9	35.5	32.3	30.2	33.0	33.7	34.7	34.0	36.7	32.7	37.1	35.1	▲ 2.0
	自動車・同部品小売	35.9	37.8	36.5	35.0	33.5	34.7	35.1	37.1	36.4	32.4	35.9	38.8	37.6	▲ 1.2
	専門商品小売	32.8	33.5	36.0	33.3	30.9	29.9	31.3	33.1	34.3	33.2	34.7	34.0	33.5	▲ 0.5
	各種商品小売	35.9	38.0	37.5	36.2	32.6	34.0	36.4	39.9	37.8	40.2	38.0	36.1	41.3	5.2
	その他の小売	31.7	37.9	43.3	40.0	40.0	43.9	34.7	41.0	39.7	36.9	42.3	32.1	36.5	4.4
	全 体	34.8	36.0	37.7	34.4	31.9	33.3	34.0	36.4	36.7	35.7	36.3	36.7	36.8	0.1
運輸・倉庫	37.1	39.1	40.3	37.7	35.5	35.4	36.6	37.2	37.1	37.8	37.3	38.2	40.7	2.5	
サービス	飲食店	27.8	31.4	34.7	24.2	16.9	23.8	32.8	34.3	38.0	34.0	28.1	31.8	39.0	7.2
	電気通信	50.0	40.5	41.7	46.7	50.0	48.5	50.0	53.0	56.0	47.0	47.9	51.9	52.4	0.5
	電気・ガス・水道・熱供給	42.6	38.9	39.7	40.0	37.5	33.3	35.7	40.6	34.3	37.7	35.9	36.1	31.1	▲ 5.0
	リース・賃貸	43.9	44.9	44.8	42.0	41.0	40.2	42.0	43.3	44.9	40.8	44.7	45.6	47.5	1.9
	旅館・ホテル	22.6	30.2	29.5	12.9	12.8	18.1	28.3	33.0	33.3	30.3	38.0	37.4	53.3	15.9
	観光サービス	34.0	36.7	38.4	33.3	31.2	35.1	35.6	38.9	41.6	40.7	40.1	42.2	45.0	2.8
	放送	49.1	48.1	46.9	45.8	47.6	44.4	43.9	43.3	41.7	43.0	38.3	46.1	43.1	▲ 3.0
	メンテナンス・警備・検査	44.3	45.3	45.7	42.3	40.2	42.3	43.1	42.5	44.2	42.2	43.4	42.8	42.8	0.0
	広告関連	32.4	36.8	37.7	32.7	31.5	36.4	36.9	34.8	37.3	34.3	36.7	39.3	40.9	1.6
	情報サービス	50.5	51.2	52.5	50.1	50.2	51.1	50.8	50.8	52.0	51.5	52.7	53.0	52.3	▲ 0.7
	人材派遣・紹介	39.7	44.3	43.3	45.1	41.5	44.4	45.7	47.6	45.7	46.5	49.8	47.4	48.8	1.4
	専門サービス	47.9	49.2	50.3	47.2	46.2	46.9	48.1	48.1	49.6	48.7	48.3	49.4	49.0	▲ 0.4
	医療・福祉・保健衛生	42.8	45.7	43.2	42.4	41.0	42.5	44.5	44.4	43.5	42.5	41.2	41.7	43.2	1.5
	教育サービス	43.5	39.1	43.2	39.7	40.2	37.8	39.6	35.6	40.1	38.8	39.7	43.7	42.1	▲ 1.6
	その他サービス	40.6	41.7	42.4	39.3	36.9	39.3	42.1	42.7	42.8	42.4	41.2	42.8	43.3	0.5
	全 体	43.6	45.3	46.1	42.8	41.4	43.1	44.5	44.8	45.9	44.4	45.4	46.3	47.1	0.8
その他	38.0	39.6	40.5	36.3	37.3	38.7	36.8	38.1	35.6	36.6	38.3	37.2	37.9	0.7	
格差 (10業界別『その他』除く)	9.9	9.4	9.0	8.9	10.7	9.8	10.5	8.4	11.2	9.0	9.5	10.5	10.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が2カ月ぶりにそろって改善、人流の戻りが個人消費をけん引

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月ぶりにそろって改善した。人流が戻り始めたなかで個人消費関連がけん引、さらに設備投資意欲および設備稼働率がともに上向いた。
- ・「大企業」(44.2) …前月比0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。人流が戻りつつあるなか、飲食料点小売や飲食店、アパレル関連、娯楽サービスなどが大きく改善。またDX関連などのIT投資需要が旺盛な大手ソフト開発の景況感が高水準で推移した。
- ・「中小企業」(42.3) …同0.7ポイント増。3カ月連続で改善。業界別では6業界が改善、3業界が悪化、『建設』が横ばいとなった。半導体や電子部品の設備投資が継続しているほか、旅行客の増加などもあり飲食料品製造などが大きく上向いた。
- ・「小規模企業」(41.1) …同0.4ポイント増。3カ月連続で改善。「幹線道路の物流状況が徐々に新型コロナ前に近づいている」(普通倉庫)など『運輸・倉庫』が改善した一方、供給制約や生活費高騰などで家電・情報機器や自動車・同部品など耐久財消費が悪化した。

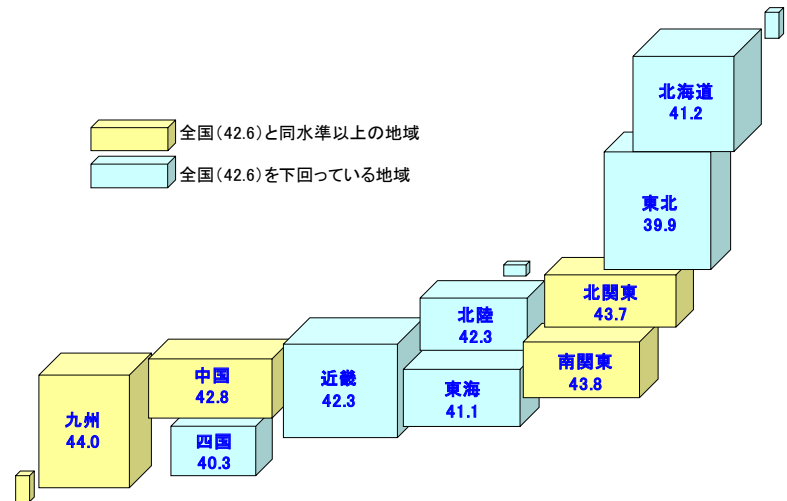
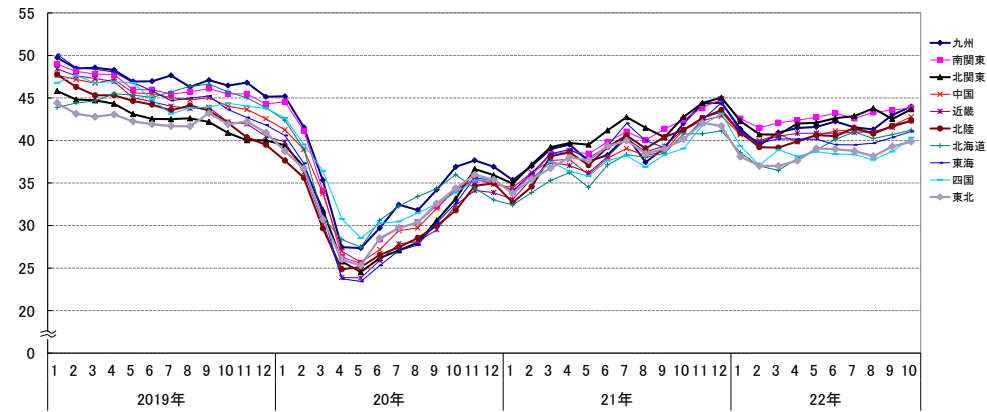
	21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	43.4	43.1	43.5	43.5	43.4	43.8	43.6	44.2	0.6
中小企業	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	39.8	40.3	40.7	41.0	40.8	41.0	41.6	42.3	0.7
(うち小規模企業)	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0	39.7	39.8	40.7	41.1	0.4
格差(大企業-中小企業)	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	3.6	2.8	2.8	2.5	2.6	2.8	2.0	1.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:1年ぶりに全10地域が改善、観光関連が地域経済を押し上げ

- ・『北関東』『近畿』『九州』など1年ぶりに10地域すべてが改善した。都道府県別では38都道府県が改善、8県が悪化。全国旅行支援の実施などで観光関連が地域経済を押し上げたほか、公共工事の増加などもプラス材料となった。
- ・『北関東』(43.7) …前月比1.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内5県のうち「栃木」など4県が改善し、「茨城」が悪化。「全国旅行支援などの施策により、レンタカー需要が増加」(自動車賃貸)など『サービス』が大きく上向き、全体を0.4ポイント押し上げた。
- ・『近畿』(42.3) …同0.8ポイント増。3カ月連続で改善。域内2府4県のうち「京都」「大阪」など5府県が改善、「和歌山」が悪化した。「トラベル部門が回復」(旅行代理店)など観光関連が改善した一方、建築資材の高騰などで『不動産』が落ち込んだ。
- ・『九州』(44.0) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。域内8県のうち「沖縄」「熊本」など7県が改善した。「沖縄」は「観光客と企業が戻ってきている」(乗用旅客自動車運送)など観光関連が上向き全国で第1位、「熊本」は半導体生産関連などが好材料だった。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	36.5	37.9	38.9	40.1	41.0	40.2	40.7	41.2	0.5
東北	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	37.0	37.6	39.1	39.0	38.8	38.1	39.3	39.9	0.6
北関東	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	40.7	42.0	42.1	42.6	42.9	43.8	42.5	43.7	1.2
南関東	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	42.1	42.4	42.7	43.2	42.6	43.3	43.6	43.8	0.2
北陸	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	39.2	39.9	40.6	40.5	41.5	40.8	41.7	42.3	0.6
東海	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	40.2	40.2	40.1	39.5	39.5	39.7	40.4	41.1	0.7
近畿	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	40.5	40.8	40.9	40.9	40.9	41.1	41.5	42.3	0.8
中国	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	40.7	39.8	40.6	41.1	41.3	40.9	41.8	42.8	1.0
四国	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	38.9	38.1	38.7	38.4	38.3	37.7	38.7	40.3	1.6
九州	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	40.9	41.5	41.6	42.2	41.5	41.3	43.0	44.0	1.0
格差	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	5.6	4.8	4.0	4.8	4.6	6.1	4.9	4.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
農・林・水産	35.9 ↓	35.8 ↓	36.4 ↑	○ 都内からの観光客が安定して流入している(施設野菜作農) ○ 飲食店の需要が回復してきている(養鶏) × 肥料、飼料価格の値上げが本格化し、いよいよ経営ひっ迫してきた(果樹作農) × ウッドショックによる木材価格の高騰、生コン、鉄筋、サッシ、合板などの建築資材が値上がりし、見積を作成した段階で商談が終わる(育林サービス)
金融	41.7 ↓	43.6 ↑	43.2 ↓	○ TSMCの工場進出(損害保険代理) × 宿泊・観光業は需要回復が見込めるものの、その他の業種は物価高、円安の影響から収益性は悪化。全体的に地域の景気は下降する(信用金庫・同連合会) × インフレ、円安、金利動向など、金融マーケットの先行き不透明感が根強い(信用協同組合・同連合会)
建設	43.3 ↑	44.0 ↑	44.2 ↑	○ 設備投資に対し積極的(普通銀行) ○ 全国旅行支援等の効果により人の流れや客足の増加がみられ、それにともなって売り上げが回復している事業者が増えている(信用協同組合・同連合会) △ 業績が好調な企業とそうでない企業に二極化(信用農業協同組合連合会) × リスケジュール相談などが徐々に増加しつつある(信用金庫・同連合会)
不動産	44.8 ↑	45.3 ↑	44.0 ↓	○ 円安の影響か、外資系企業の投資意欲が高い(建築工事) ○ 年末に向け、ガラス工事の施工がフル稼働の状況になりつつある(ガラス工事) ○ リフォーム関係の仕事が増加。人手不足も顕著に見受けられる(防水工事) ○ 新型コロナウイルスの影響で延期になっていた案件が、少しずつ動いてきた(一般管工事) × 携帯電話の設備工事投資が抑制。セキュリティや一般通信分野は需要があるが、半導体不足により機材が入手できず受注、着工ができない(電気通信工事) × 少子化で学校施設の統廃合が進んでいる(とび工事) × コロナ融資の返済が始まり、設備投資意欲が大きく減退している(電気配線工事) × 資材の高騰。部品などの納期が未定(一般土木建築工事)
製造	41.0 ↓	41.1 ↑	41.6 ↑	○ TSMC進出の影響を受け、不動産取引が活況(不動産管理) ○ 都心部の不動産価格上昇につられて郊外の価格も上昇(不動産代理・仲介) ○ 不動産価格が高騰しており、物件仕入は厳しい状況だが、エンドユーザーの不動産ニーズは高く、売却物件の回転率も高い(建物売買) × テナント飲食店の撤退や賃料交渉が増えてきた(貸事務所) × 円安やウクライナ情勢の影響で、建築資材などが高騰している(土地売買)
				○ 海外からも観光客が増加している(水産練製品製造) ○ インバウンド需要が回復して、一般雑貨品の荷動きが回復することに期待(プラスチックシート製造) ○ 1年後であれば、新型コロナウイルスや半導体不足の終息から、自動車メーカーの挽回生産も軌道に乗る(鍛工品製造) ○ 設備投資が2023年度以降に集中し、仕事の量は確保できている(電力制御装置等製造) × 米国の景気減速が日本経済に影響を与え始める(工業用プラスチック製品製造) × インフレ、円安、ウクライナ情勢による燃料費の高騰が続く(米菓製造) × 原材料などの度重なる値上げがある一方、同業者間での競争もあり、すぐに価格転嫁できない(印刷)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

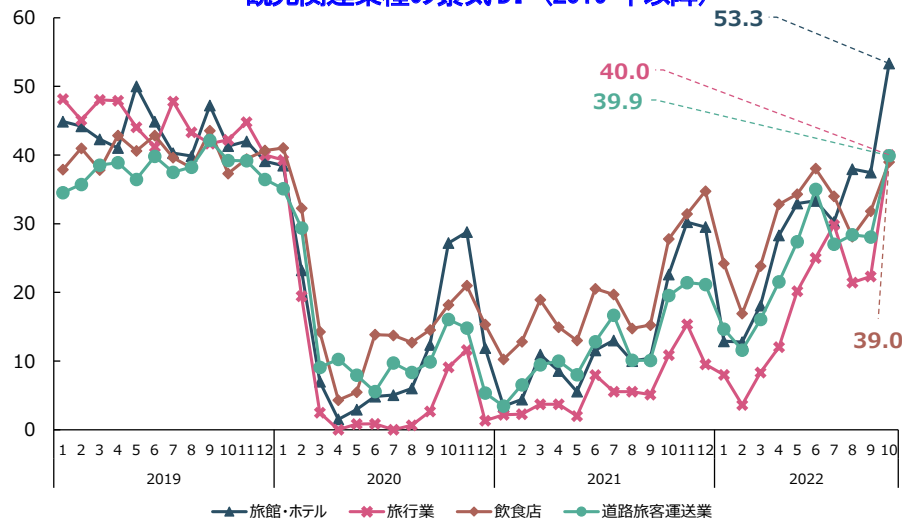
業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	39.2 ↓	39.6 ↑	40.6 ↑	○ インボイス、電子帳簿保存法、キャッシュレスなど政策への対応が後押し(事務用機械器具卸売) ○ 人流制限の政策も無く観光客が増加し、売り上げも上昇(菓子・パン類卸売) ○ 値上げ前の駆け込み需要があった(男子服卸売) ○ 新型コロナウイルスの影響が薄れ、顧客からこれまで控えていた設備投資を進めたいという意欲が感じられる(サッシ卸売) × 自動車生産の低迷が長期化、準備資材が長期で滞留している。先行きも半導体問題は解消の目処がなく、地政学的不安もある(鉄鋼卸売) × 円安の影響で仕入れが値上がりし、市場も停滞している(化学製品卸売)	○ イベントの開催により、取引量の拡大を見込む(建築材料卸売) ○ 得意先の設備投資が増加傾向にある(電気機械器具卸売) △ 資源価格の高騰や円安の進行により薄利多売とはなるものの、需要は高くなってきている(鉄スクラップ卸売) × 円安、国際貨物運賃高騰によるコスト高(化粧品卸売) × 建築資材高騰により、住宅着工が落ち込む(木材・竹材卸売) × 円安傾向が止まる要素が見当たらない(食肉卸売) × 急激な円安に価格転嫁が追い付いていない(靴卸売) × 薬価改定が毎年行われるようになり、毎年販売価格が低下する(医薬品卸売)
小売	36.3 ↑	36.7 ↑	36.8 ↑	○ 10月前半に気温が低下し、全国旅行支援や入国制限の撤廃で遊びや小旅行へ向けたアウトターなどの需要が出た(婦人・子供服小売) ○ 新型コロナウイルスによって結婚式を見送っていたカップルが、今は多く式を挙げているため忙しくなっている(花・植木小売) ○ 通販の需要が高まっている(がん具・娯楽用品小売) × 端末買い換え周期の長期化。価格高騰による買い控え(情報家電機器小売) × 車両納期が長引き、売り上げに大きな影響がある(自動車(新車)小売) × まだまだ個人消費のパワーを感じない。インバウンドも中国のゼロコロナ政策の影響で盛り上がり欠ける(化粧品小売)	○ 新型コロナウイルスが落ち着き、人流がより多くなる(洋品雑貨・小間物小売) ○ 新型コロナウイルスの減少により、外出頻度が増加し、旅行も増える(靴小売) ○ 新車の入荷も回復傾向になる(自動車(新車)小売) × 円安による値上げなどで消費の落ち込みが懸念される(化粧品小売) × 燃料費や原材料費の高騰などを直接、価格に転嫁できない(各種食料品小売) × 物価の高騰が長引けば、新聞購読を中止する人は今まで以上に増加する。折り込みチラシの増加も見込めない(新聞小売) × LPガスを取り扱っているが、原油価格の高騰は、円安の加速でまだまだ続くと思込む(燃料小売)
運輸・倉庫	37.3 ↓	38.2 ↑	40.7 ↑	○ 新型コロナウイルスが収束に近づくなか、全国旅行支援もあり好調(旅行代理店) ○ 全国旅行支援が始まり旅行の需要が上がってきた(一般貸切旅客自動車運送) ○ コンテナ取扱量、取引先取扱量とも回復してきた(港湾運送) △ 全国旅行支援が始まり個人旅行が増えてきたが、団体旅行が動かないので、実質的にはまだまだ回復していない(国内旅行) × 燃料費の高騰、価格転嫁ができていない(一般貨物自動車運送) × 運転手の不足で売り上げが伸びない。新型コロナウイルスによる人流低下で売り上げが減少しているなか、燃料費の高騰で利益を圧迫している(一般乗用旅客自動車運送)	○ インバウンド入国の規制解除により、今後伸びてくる(一般貸切旅客自動車運送) ○ インバウンドが解禁となり、アウトバウンドもそろそろ動きが出てくる(旅行代理店) ○ 新型コロナウイルス以降産業の構造が変わり、先行きの読みづらさはあるが、TSMC関係の需要が見込まれる(一般貨物自動車運送) ○ 外国人観光客の規制が徐々に軽くなり沖縄を訪れる方が増える(一般乗用旅客自動車運送) × 半導体不足による影響で、自動車の生産調整の先行きが不透明(こん包) × 外航の円安傾向はしばらく続きそう。内航は、このまま売り上げが伸びなければ、船舶の海外売却後の廃業が増加する(内航船舶貸渡)
サービス	45.4 ↑	46.3 ↑	47.1 ↑	○ 例年の繁忙期であり、一番の書き入れ時のタイミングで全国旅行支援が開始したため、過去最高の予約の入り方となった(旅館) ○ 年末に向けて、全国旅行支援や外国人観光客入国緩和などで、サービス業、ホテル業、食品製造、物流倉庫などが動き出している(労働者派遣) ○ 全国旅行支援などの施策により、レンタカー需要が増加(自動車賃貸) ○ 対面が可能になりイベントなどが増えた(広告制作) × 燃料高により製造原価が販売価格を上回り、収益が悪化(発電所) × 7～9月に地域内のデイサービス事業所が新型コロナウイルスのまん延で、1週間から10日程、毎月休止した(老人福祉事業) × CM出稿が伸びない(テレビジョン放送)	○ インボイス制度、電子帳簿保存法でIT化が進み業績は上向く(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルス第8波の懸念はあるが、入国制限の緩和による訪日外国人の増加。それに触発される国内旅行者の増加も期待(旅館) ○ 海外からの観光客の増加にともない、エンタメ業界全体の売り上げは今後さらに拡大する(広告制作) × インバウンドの増加により人手不足に拍車がかかる(警備) × 新車供給、部品供給ともに悪い。伸びる要素が見つからない(自動車一般整備) × ホームクリーニングにおいては事業継承の問題が増加傾向にある。今後は、大手リネンサプライ業者に集約される(普通洗濯) × 物価高騰による消費者の購買意欲低下が長引く(すし店)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

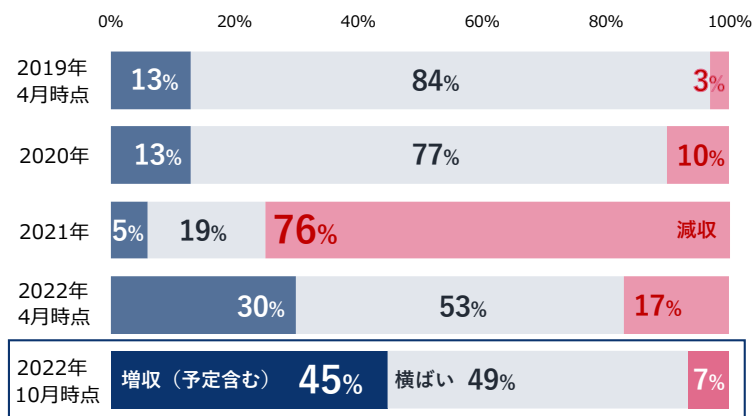
【今月のポイント（1）】 観光関連業種の景況感

- 全国旅行支援の開始で観光関連の景況感が回復。特に、「旅館・ホテル」は53.3（前月比15.9ポイント増）、「旅行業」は40.0（同17.7ポイント増）、「飲食店」は39.0（同7.2ポイント増）、観光バスなどの「道路旅客運送業」は39.9（同11.8ポイント増）とそれぞれ大幅に改善。
- 2022年10月時点で、旅館ホテル業界において2022年度の増収を見込む企業は45%まで増加している。

観光関連業種の景気DI（2019年以降）



旅館・ホテル業界 調査時点別業況



注：2019年～22年4月までは「4月時点」

出所：帝国データバンク『「旅館・ホテル業界」動向調査（2022年度業績見通し）』

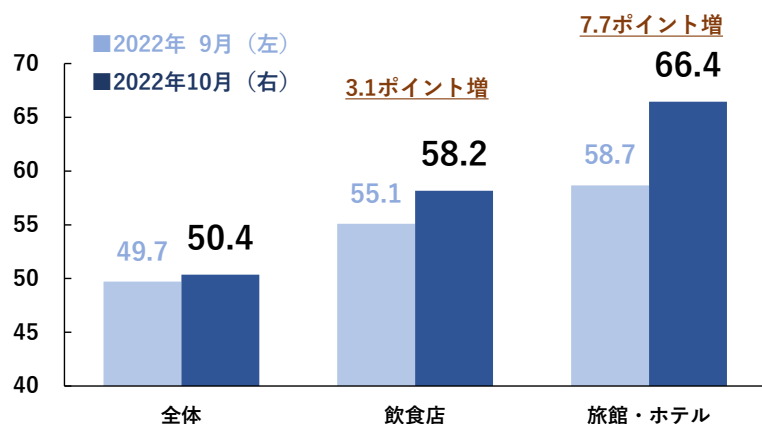
全国旅行支援に関する企業の声

現在の景況感	コメント	業種
良い	全国旅行支援がスタートしたことにより観光客が全国から訪れ、クーポンを利用して買い物をしていただいている	一般飲食店
良い	ビジネスホテルを運営。春先から出張関連（特に建設・設備）の宿泊需要が増加傾向にあり、この秋からは個人客のレジャーにともなう宿泊も目立つ。10月11日よりスタートした全国旅行支援については、問い合わせは大変多いが、宿泊予約サイトでは既にクーポン配布も終了しており、同施策の（プラス面での）影響は限定的になる	旅館
良い	全国旅行支援の開始、外国人の入国制限緩和などで、ホテル稼働が上昇	普通洗濯
やや良い	全国旅行支援事業の実施により、人が動いている事で景気は良くなっている	食料品製造
やや良い	新型コロナウイルスの第7波も下火となり、制限も無くなったことで行事やイベントも3年ぶりに再開されるものも多い。全国旅行支援などで人流が回復してきた	食料・飲料卸売
やや良い	全国旅行支援が始まり新規の受注が少し増えた	旅行業代理店
やや良い	政府の全国旅行支援や新型コロナウイルス感染症の対策の緩和により人流の動きがよくなった。しかし全国旅行支援は貸切バス業界には支援が薄いと感じる	一般貸切旅客自動車運送
やや良い	宿泊業は長く新型コロナウイルスの影響が続き売上も低迷していたが、先般より実施している県民割に続き全国旅行支援が始まり、そこそこの集客につなげることができている。しかし、2021年比では大幅に伸ばしているがまだ新型コロナウイルス前の水準には届いていない	旅館
どちらとも言えない	全国旅行支援キャンペーンの始動、入国制限の解除などの経済効果が波及する。しかし、その効果も原価高が打ち消すため不透明感がある	乾物卸売
どちらとも言えない	全国旅行支援が始まり、観光地に賑わいが戻り始めたが継続していくのかわからない。また、物価が上がり消費の落ち込みがあるため景気が不透明である	警備
やや悪い	新型コロナウイルスの第7波の収束と全国旅行支援が始まり、住宅リフォーム関連に資金が回らなくなり冷え込んでいる	配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売
やや悪い	全国旅行支援が始まり業界的な動きは出てきたが一時的な動きであることと、大手OTA企業に有利な支援内容のため、恩恵は低い	一般旅行

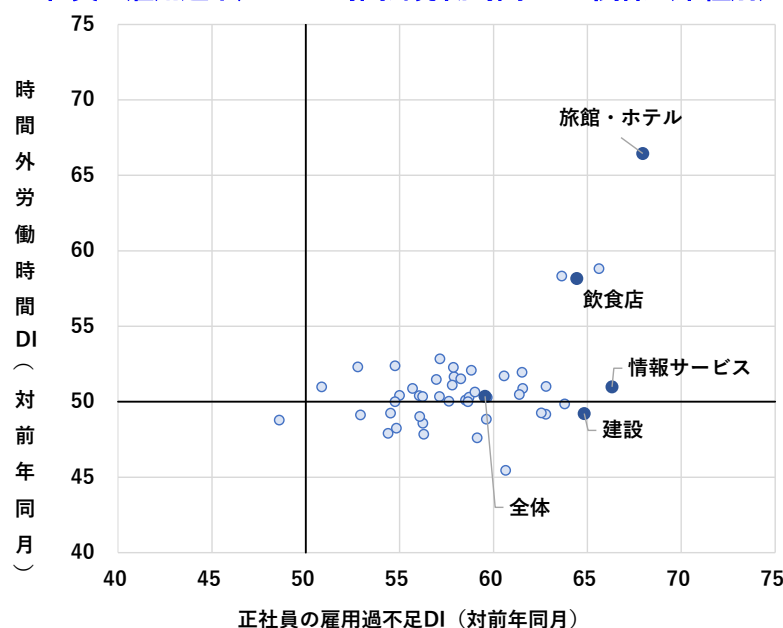
【今月のポイント（２）】 時間外労働や人手不足の動向

- 時間外労働時間DIは50.4となり10カ月ぶりに50を超えた。とりわけ観光関連業種で、時間外労働時間が大幅に増加している
- 特に「旅館・ホテル」（雇用過不足DI：67.9、時間外労働時間DI：66.4）では人手不足に加え、超過労働が急増している

時間外労働時間DIの変化（飲食店、旅館・ホテル）



正社員の雇用過不足DIと時間外労働時間DIの関係（業種別）



時間外労働や人手不足に関する企業の声	業種
工事は確保されているが、燃料価格をはじめ各種値上がりの影響や労働者不足の影響が出ている	一般土木建築工事
施工人数の確保並びに円安による部材の高騰のため、一向に見通しが付かない	一般管工事
資材需要伸び悩み、原材料等の仕入れ価格の高騰、人手不足と人件費上昇	コンクリート製品製造
全体には、円安その他による物価高騰、人手不足により遅滞した感がある	一般製材
受注残は潤沢にあるが、原材料・光熱費の高騰が著しく、仕事をこなしても残業代が膨らむばかり	印刷
変化はあまりないが、残業対応の部署が多い	金属製品製造
建産機も需要はあるが、半導体を始め部品不足、人手不足による加工能力減で調整局面となっている	鉄鋼卸売
客の戻りはそこそこであるが、人手不足が酷い。タクシー運賃値上げの行方を見守りたい	一般乗用旅客自動車運送
全国旅行支援によりホテル事業に関する需要は回復してきているが、人手不足から受け入れ体制が不十分であることによる機会損失が発生している	旅館
案件は多く、景気は良いと感じるが、人手不足が懸念であるため	ソフト受託開発
極端な人手不足により、派遣の支払単価が上がる中で、受注単価はそれ程あがっておらず、派遣業界は厳しい状況である	労働者派遣

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,752社、有効回答企業1万1,632社、回答率43.5%)

(1) 地域

北海道	557	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,300
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	780	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,002
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	848	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	791
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,435	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	593	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	947
		合 計	11,632

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	120	小売	飲食料品小売業	114
金融	169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	62
建設	1,833		医薬品・日用雑貨品小売業	36
不動産	411		家具類小売業	15
			家電・情報機器小売業	47
製造	飲食料品・飼料製造業	(649)	自動車・同部品小売業	105
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		専門商品小売業	212
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		各種商品小売業	42
	パルプ・紙・紙加工品製造業		その他の小売業	16
	出版・印刷			
(2,848)	化学品製造業	運輸・倉庫		508
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	97
	機械製造業		電気通信業	7
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	サービス	リース・賃貸業	120
卸売	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	80
	その他製造業		娯楽サービス	123
	飲食料品卸売業		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	207
(2,735)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	(2,315)	広告関連業	141
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	672
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	96
	再生資源卸売業		専門サービス業	318
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業		教育サービス業	42
	その他の卸売業		その他サービス業	277
		その他		44
		合 計		11,632

(3) 規模

大企業	1,826	15.7%
中小企業	9,806	84.3%
(うち小規模企業)	(3,685)	(31.7%)
合 計	11,632	100.0%
(うち上場企業)	(236)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年10月18日～10月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万6千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、杉原、石井 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。